

ライフサポート：はた

幹事会での「学習会」のご報告 (皆さんの、ご参加をお待ちしています！)

N056 : 2019. 9. 13

四万十市中村大橋通 7 丁目 1-24
連合高知西地協内 TEL:34-9191
発行責任者：事務局 伊達幸雄

色々な組織やクラブに参加している方も多いと思いますが、何か面白い話や、イベントの広報などがあればお知らせ下さい。皆さんからの、投稿をお待ちしています。

< 7 月 3 日 (水) 10:00~11:00 >

場所：連合高知西地域協議会

講演：「ろうきん」の事業運営について

講師：中村支店長 森澤 真也 さん



「ろうきん」のキャンペーンなどについては、その都度、幹事会等で報告してもらっていますが、今回は、金融機関を取り巻く情勢や、四国労金・中村支店の事業報告など全体的な状況について話して頂きました。

まず、日本には金融機関が外資系も含めると 1 4 8 1 行あるが、ご存知のとおり超低金利などにより経営的に大変厳しい状況にある。その原因としては、大きく分けると下記の二つが考えられる。

①超低金利を背景とする本業利益の低迷

- ・預金金利と貸出金利の差が減少し、融資による利益の減少
 - ・マイナス金利政策（預金から融資した残りを日銀に預ける⇒金利を取られる）
- *全国に 106 行ある地方銀行の半分が、2 期以上連続で本業赤字

②人口減少による資金需要の継続的な減少

- ・急速な高齢化の加速
- ・生産年齢人口の減少
- ・少子化の流れ

日本の人口 → 1 億 2 6 2 3 万人 (前年同月▲2 8 万人)

・ 1 5 歳未満人口 (前年同期▲1 8 万人)

・ 1 5 歳～6 4 歳 (" ▲4 9 万人)

・ 6 5 歳以上人口 (" 3 9 万人)

(2019 年 1 月確定値： 総務省統計局)

☆中村支店管轄の 6 市町村の人口も、H 2 9 (84608 人)⇒H 3 0 (83188 人)の 1 年間だけでも 1,420 人の減少となっている。

このため、持続可能なビジネスモデルへの転換が求められ、以下のような取り組みを強化している。



- ・ブロック店構想 (2020 年 4 月より現在の店舗から 12 店舗へ)
- ・キャッシュレス、A I、I T (情報技術) を駆使した金融サービス等
- ・多様化する顧客ニーズに応じた商品やサービス
- ・会員組織、協力団体との連携強化
- ・各種、手数料収入、増強
- ・各行の強み
- ・地域特性に応じた創意工夫・・・等々





預金も融資も、その他なんでも「ろうきん」へ

- ・普通預金
- ・定期預金
- ・住宅ローン（借り換え）
- ・教育資金
- ・年金受取
- ・投資信託
- ・国債
- ・相続税対策
- ・認知症への備え 等々

労働金庫は、私たち働く者や地域で暮らす者のための金融機関です。このため一般的な金融機関のように企業への融資は行っていません。

より多くの皆さんの利用によって、「ろうきん」が健全な経営を行うことが出来れば、利用者へのサービスがより充実されることとなります。

みんなで利用しましょう！



< 8月7日（水）10:00~11:00 >

場所：連合高知西地域協議会
 講演：「防災気象情報とその利用」
 講師：気象予報士 清水 栄一 さん



最近では毎年、日本のどこかで自然災害が起こっており、昨年も7月の西日本大豪雨によって大変な災害が発生しました。

こうした自然災害が発生しそうな時、私たちは、どの様に予報や避難の情報を整理し行動するべきかを学ぶため、今回は気象予報士の清水さんをお招きし、気象情報を発する側からの注意点などについてお話をして頂きました。

まず、最初に昨年7月の西日本大豪雨の気象状況について、台風や梅雨前線への湿った空気流入など色々な条件が重なり、岡山県、鳥取県、広島県、愛媛県、高知県などの1府10県に特別警報を発表する事態となった状況について、細かい資料に基づいた説明がありました。

* 特別警報⇒非常に危険な状態で非難が出来ない状況で発せられる場合があるので、それまでに非難をしておく必要がある。



このような状況を招いた大きな原因の一つとして、地球の温暖化（平均気温 1919年：14.1℃⇒2018年：16.8℃ 2.7℃も上昇）が考えられるが、温暖化が進むと天気の一極化が顕著になると言われており、雨の日や天気の日が極端に長く続いたり、個数は減るが台風の巨大化が心配されている。



このような大雨などの自然災害から身を守るためには、「自分の住む地域の災害のリスクを知る」「災害から身を守るための知識を持つ」ことが大変重要である。

地域の災害リスクについては、各市町村で「洪水ハザードマップ」や「土砂災害ハザードマップ」などが作成配布されていると思うが、今はインターネット（県のホームページ）でも見ることが出来る。それを基に避難経路などを地図上でもよいので確認しておくことが大切です。

また、災害から身を守るためには、テレビやラジオ・スマホなどの情報をフルに活用し、今自分が置かれている災害に遭う危険度合いについて常に注意する必要がある。



など、清水さんの住む地域の被災リスク状況など、実際の地図データなどを使用して詳しい説明がありました。

《「自分の所だけは」、「自分だけは」と思わず、早め早めの対応を！》



譲りたいもの・欲しい物コーナー

あなたやお知り合いの方で、捨てるのはもったいない物、逆に誰か譲ってくれる方はいないかな～という時はご一報下さい。（有償・無償、匿名＝自由）

※〈事務局で物品の保管は出来ませんのでご了承ください〉

連絡先：連合高知西地域協議会 事務局
 TEL 0880-34-9191 FAX 0880-34-9192
 E-mail : nishi-chikyo@kochi.jtuc-rengo.jp

(希望物品情報)

品名	有償・無償	物品の状況	希望者
無し			

< 9月4日(水) 10:00~11:00 >

場所：連合高知西地域協議会

講演：「インターネット・スマホと子供たち」

講師：こうちねっと見守り会

会長 山中 千枝子 さん



私はクリスチャンではないが、クリスチャン関係の雑誌に毎月エッセイを投稿しており、その中で色々な子供のネット被害(中毒等)について書かせてもらっている。

<記事の一例>友人のお孫さんの話として、中学に入り、ある体育部に入ったところ、「連絡網にラインを使うので、スマホを持って下さい」と言われた。スマホを持っていない子供たちは、すぐスマホを買ってもらいラインに入りグループトークを登録した。

その後、練習の連絡に始まり、際限のない子供たちの会話(本当の会話ではない)が始まることになるが、電源を切ると責められるので切ることができない状況になる。このことを先生たちは知っているのだろうか。

学校に電話してみると、「いっぺんに連絡が出来、既読表示で伝わったことが確認できる」「みんなが持っている」とのことである。

このような状況がネット中毒を引き起こす要因の一つと思われ、学校に対し
・スマホ所持状況調査 ・連絡網がラインでなくてはならないのか ・全家庭向けの研修 などについて取り組むよう促したとのことが書かれていました。

私たちの世代の子育ては、スポック博士の育児書(内容には異議が唱えられたものも多く、何年にも亘り改訂されてきた)が流行り、子育てに関する機関がこぞってこの育児書に沿った指導を行っていた。これは「時間管理での子育て」や、「抱き癖をつけてはいけない」など、今の考え方とはとはだいぶ違う指導であった。

この指導に基づく子供たちが今親となって、子供と向き合うことが出来ない「愛着障害」と呼ばれる親が出現し、子供のネット障害などへの適切な対応が出来なくなった要因の一つではではないか。



スマホは、ネット中毒だけではなく、一定以上さらされると人体によくないブルーライトや電磁波(マイクロ波)も発しているが、日本ではマスコミもあまり関心がなく、報じられることもあまりない。世界的には三大中毒として「ネット中毒(ゲーム依存症・スマホ依存症)」「アルコール中毒」「薬物中毒」をWHO(世界保健機関)が認定している。

対応策としては、時間を限定した使用を親等が指導する必要があるが、中毒になると脳内のドーパミンにより制限することが大変困難になる。

中毒には、この他にも「ギャンブル中毒」や「買い物中毒」など色々あるが、殆どが大人になってからの問題である。しかし、「ネット中毒(ゲーム障害・スマホ障害)」は親がスマホやゲーム機器の怖さを知らずに子供の時から買い与えるため、低年齢でも障害が発生する可能性がある。

これまでも核家族化で家族内でのコミュニケーションの減少が言われてきたが、今は、ラインなどの連絡で済ませるため、直接家族で会話をする機会が失われている。

子供の成長には、子供が愛されていることが自覚できる親子の密接な関係が必要であり、親子で触れ合うことのできる場所づくりにも取り組んでいる。